



2022年3月期決算

および中期経営計画

(2020年度～2022年度)

2022年6月14日

兼房株式会社

ホームページ	URL http://www.kanefusa.co.jp
お問い合わせ先	経営管理部長 大森 賢一
電話番号	0587-95-2821

目次

- 1** 会社の概要 3-11
- 2** 2022年3月期の決算概要 12-17
- 3** 中期経営計画(2020年度~2022年度) 18-27
- 4** トピックス 28-29

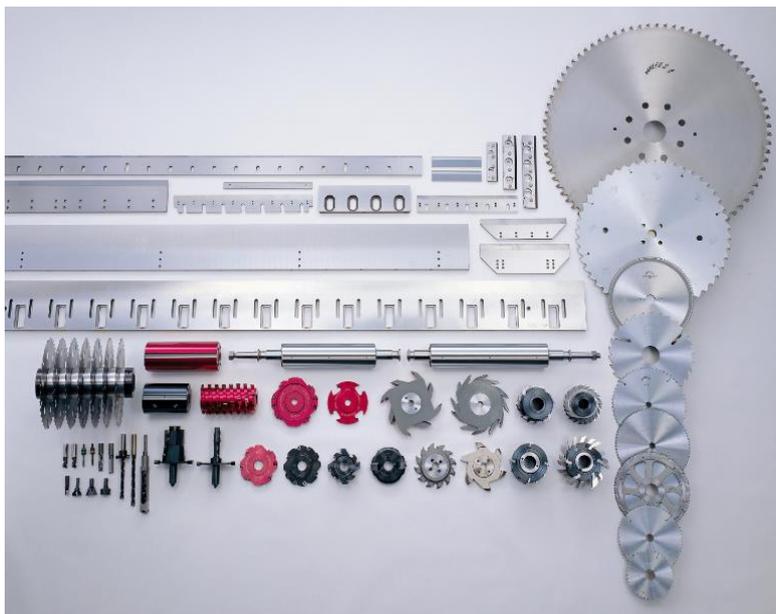
① 会社の概要

① 会社概要

兼房株式会社

東証スタンダード市場 上場 5984
名証メイン市場

工業用機械刃物
総合メーカー



設立	1948年11月 《創業1896年（明治29年）》		
所在地	愛知県丹羽郡大口町		
資本金	21億4,250万円		
従業員数		単独	連結子会社
	正社員	614名	618名
	パート	124名	156名
	合計	738名	774名
事業所	本社・工場 国内8販売拠点		
子会社	10社 うち海外子会社9社		

① 会社概要—沿革

1896年	名古屋・五平蔵町(現名古屋市西区)にて鍛冶業を創業
1937年	名古屋市熱田区に兼房刃物有限会社設立
1947年	東京出張所を開設
1948年	兼房刃物工業株式会社に改組
1949年	大阪出張所を開設
1959年	日本の機械刃物メーカーで初めて高周波熱処理装置を完成
1964年	大口工場第一期工事完成
1968年	兼房刃物販売株式会社を設立
1972年	大口工場にチップソー工場建設
1982年	大口工場にコールドソー工場建設
1985年	本社機構を大口工場に移管
1986年	ダイヤモンド刃物、カッターブロックの高精度製品の専門工場を建設
1990年	工業、販売を合併。社名を兼房株式会社に変更
1995年	名古屋証券取引所第二部(現メイン市場)へ上場
1996年	テクニカルセンターを新設
1999年	ISO9001認証取得
2003年	ISO14001認証取得
2006年	東京証券取引所第二部(現スタンダード市場)へ上場
2008年	名古屋支社を名古屋市熱田区内で新築移転、中部支社へ改称
2009年	東京支社と前橋出張所を統合し、さいたま市へ新築移転、関東支社へ改称
2012年	徳島出張所を香川県高松市に移転、高松営業所へ改称
2015年	大口工場に第3精密工場建設

海外進出の沿革

1986年	インドネシアに「PT.カネフサインドネシア」設立
1996年	PT.カネフサインドネシア新工場建設
1999年	アメリカに販売子会社「カネフサUSA,INC.」設立
2001年	オランダに販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」設立
2002年	中国に生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」設立
2009年	インドに販売子会社「カネフサインドIA Pvt.Ltd.」設立
2010年	ブラジルに販売子会社「カネフサド ブラジルLTDA.」設立
2012年	中国に「天津分公司」設立
	カネフサUSA,INC新社屋設立、移転
2013年	中国に「佛山分公司」設立
	メキシコに販売子会社「カネフサメキシコS.A. DE C.V.」設立
2015年	PT.カネフサインドネシア第2工場建設
	ロシアに「モスクワオフィス」設立
2016年	ベトナムに販売子会社「カネフサベトナムCo., LTD.」設立
2018年	ベトナムに生産子会社「カネフサベトナム マニュファクチャリングCo., LTD.」設立

① 会社概要ーグローバルネットワーク

KANEFUSA GLOBAL NETWORK

世界9か国14の地域に進出



① 会社概要—事業内容・主要ユーザー—

事業内容

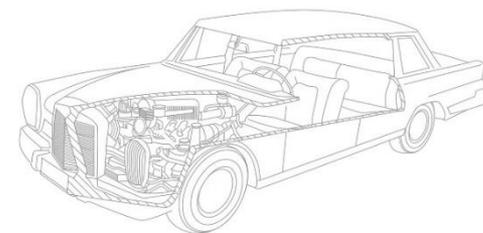
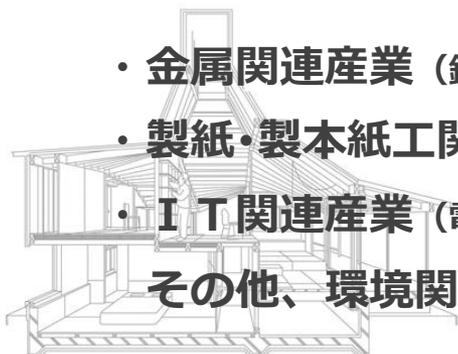
工業用機械刃物の製造・販売

工業用機械刃物は、木材・紙・金属等を切断・加工する機械に装着して使用される
〈消耗工具〉に該当します。

主要ユーザー

- ・住宅関連産業（ハウス、合板、建材、プレカット、外壁材、
電動工具、キッチン、家具等の各メーカー）
- ・金属関連産業（鉄鋼、非鉄、自動車・部品等の各メーカー）
- ・製紙・製本紙工関連産業（製紙等の各メーカー、印刷・製本会社）
- ・IT関連産業（電子部品等の各メーカー）

その他、環境関連、包装機械、合成樹脂加工会社など多業種にわたる。



① 会社概要—主要製品

平刃類

形状が平らになっているもので、合板用刃物、電動工具の電気鉋刃、製本紙工用刃物、IT関連刃物等があります。



住宅関連産業向け
ベニヤナイフ



印刷・製本関連向け
断裁包丁

精密刃具類

溝つき・繋ぎ合わせ・穴あけ加工・成型等をする工具で、カッター・エンドミル・リーマなどと呼ばれます。被削材には木質系、窯業系建材、樹脂、非鉄金属等があります。



金属関連産業向け
フェースミル



住宅関連産業向け
仕口カッター

丸鋸類

円板状で外周部に刃がついており、切断・粉碎をする工具。被削材には木質系等を切断するチップソーや、各種金属を切断するコールドソーがあります。



金属関連産業向け
コールドソー



住宅関連産業向け
チップソー

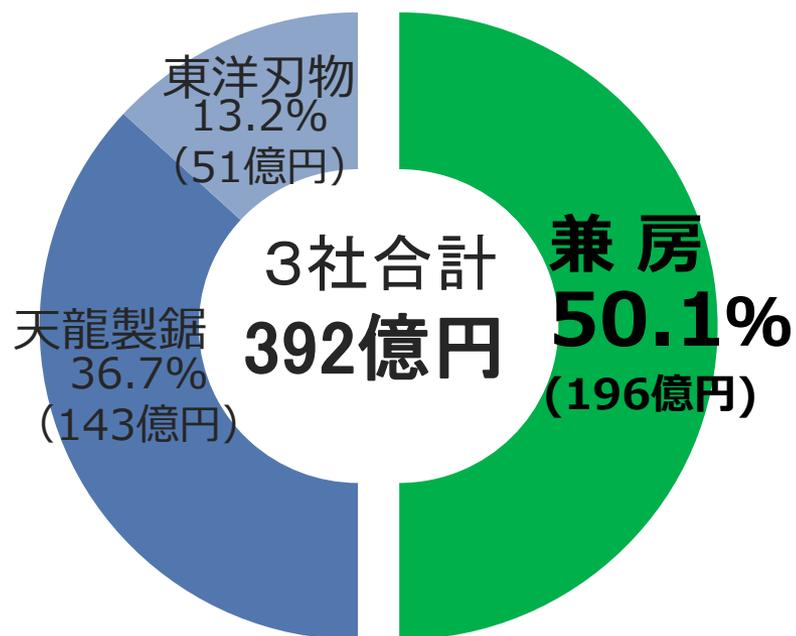
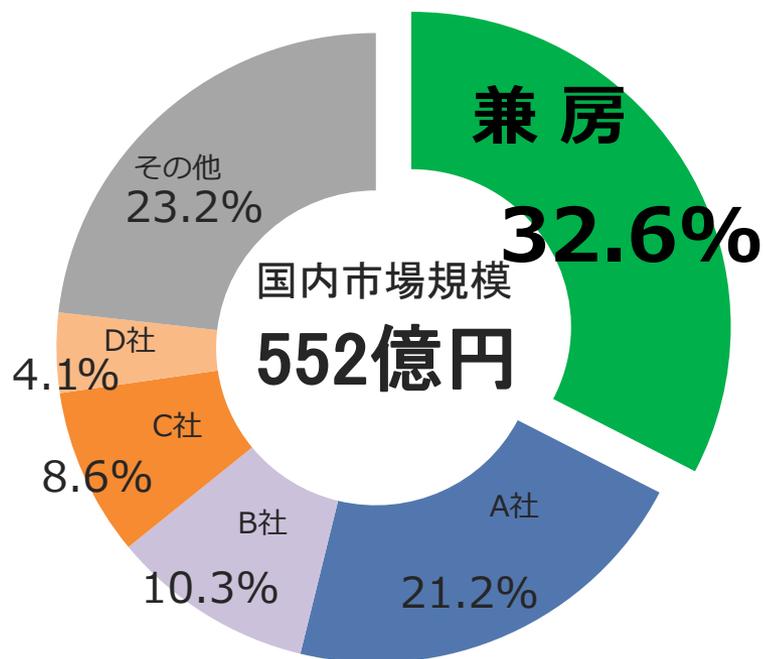
ユーザーニーズに合わせ、製品数は300種3万点

① 会社概要—マーケット規模と当社シェア①

1. 日本機械鋸・刃物工業会（22社）
 単独売上高ベースでのシェア（2021年度）
 （加盟企業のための集計で単独売上高にて比較）

2. 業界株式公開会社3社の
 連結売上高ベースでのシェア（2021年度）

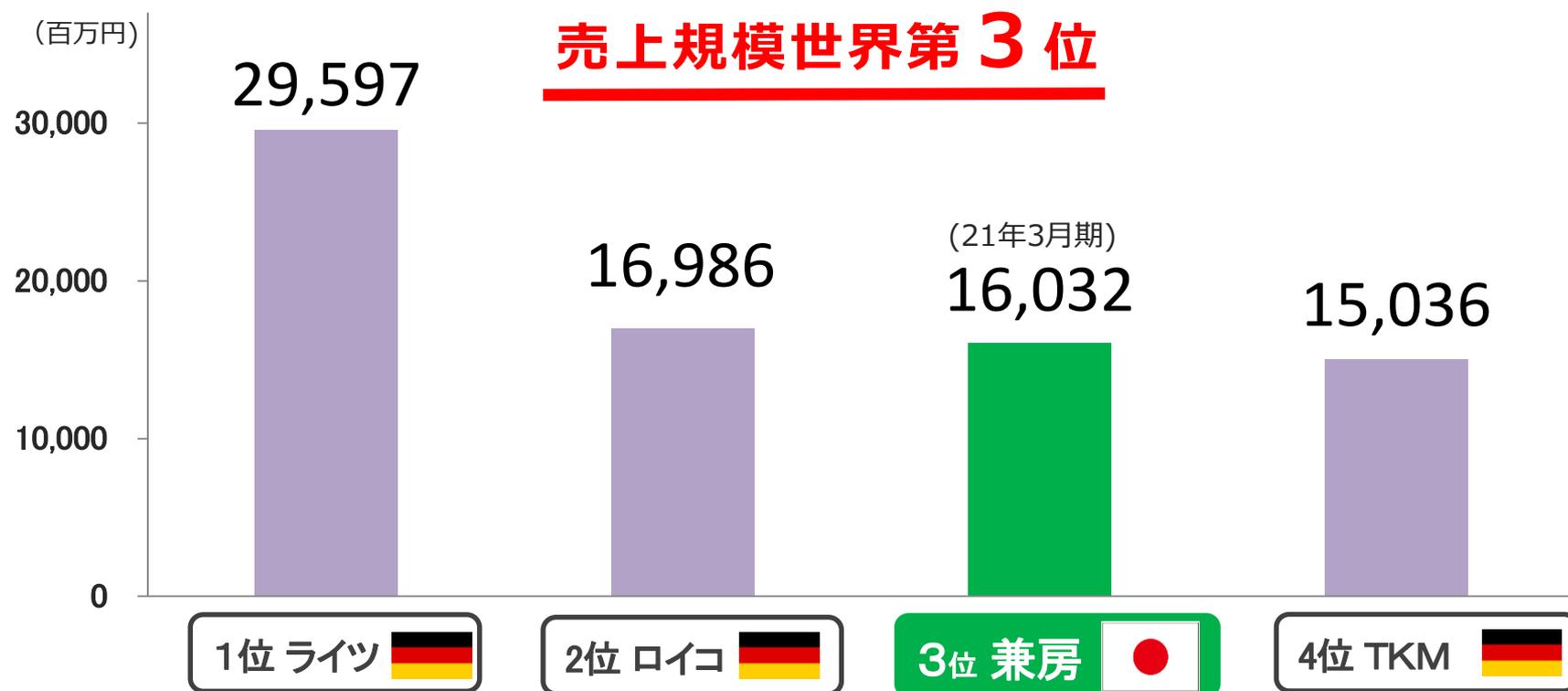
国内シェアNo. 1



① 会社概要ーマーケット規模と当社シェア②

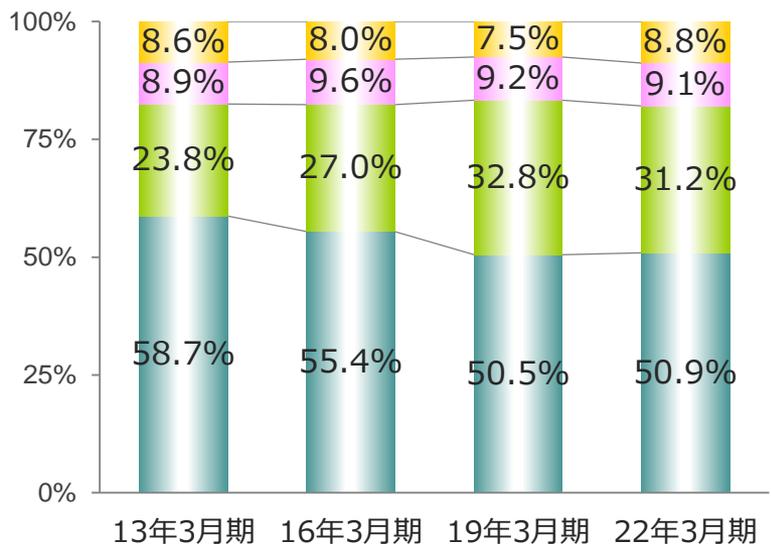
世界におけるポジション（世界トップ4社）

※ 2020年度売上高ベース



① 会社概要 一売上高構成比

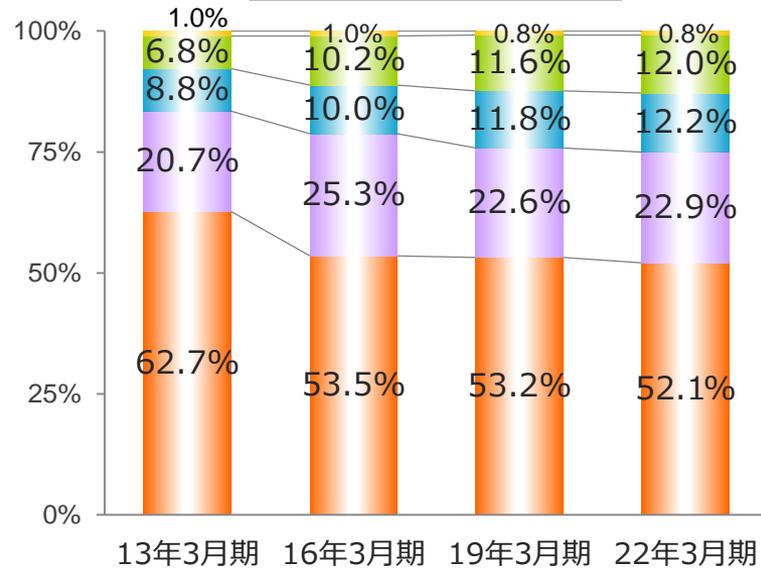
業種別



■ 住宅関連 ■ 金属関連 ■ 製紙・製本紙工関連 ■ その他

- ・住宅関連
ハウス、建材、サッシ、キッチン、家具、合板、電動工具メーカー等
- ・金属関連
鉄鋼、非鉄自動車関連産業等
- ・製紙・製本紙工関連
製紙メーカー、印刷・製本産業
- ・その他
化成品、IT、環境関連産業、包装機械メーカー等

地域別



■ 国内 ■ アジア ■ ヨーロッパ ■ アメリカ ■ その他

- ・アジア
インドネシア、中国、韓国、インド、タイ等
- ・ヨーロッパ
ドイツ、スウェーデン、ロシア等
- ・アメリカ
米国、チリ、メキシコ、ブラジル、カナダ等
- ・その他
ニュージーランド、オーストラリア等

＜過去＞ 国内の住宅関連売上に依存
→ ＜現在＞ 一つの業種、地域に偏らない売上高構成を目指す

② 2022年3月期の決算概要

② 決算概要—損益計算書

単位：百万円

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2月 10日時点 22年3月期予想
売上高	18,984	16,032	19,668	※	※	18,700
売上原価 (売上高比率)	12,727 (67.0%)	11,467 (71.5%)	13,355 (67.9%)	1,887 [1]	16.5%	12,560 (67.1%)
売上総利益 (売上高比率)	6,256 (32.9%)	4,564 (28.4%)	6,313 (32.1%)	※	※	6,140 (32.8%)
販管費	4,865	4,098	4,546	※	※	4,490
営業利益 (売上高比率)	1,391 (7.3%)	465 (2.9%)	1,766 (9.0%)	※	※	1,650 (8.8%)
営業外収益	68	220	181	▲38	▲17.6%	42
営業外費用	207	58	25	※	※	12
経常利益 (売上高比率)	1,251 (6.5%)	627 (3.9%)	1,921 (9.8%)	1,294	206.3%	1,680 (8.9%)
特別利益	2	142	2	[2] ▲140	▲98.4%	1
特別損失	52	5	34	29	517.4%	46
税金等調整前 当期純利益	1,201	764	1,889	1,125	147.3%	1,635
当期純利益 (売上高比率)	780 (4.1%)	448 (2.8%)	1,332 (6.8%)	884	197.1%	1,100 (5.8%)

国内・海外ともに売上高
が大幅に増加し、
前期比 増収増益

<前期比増減額の主な内訳>

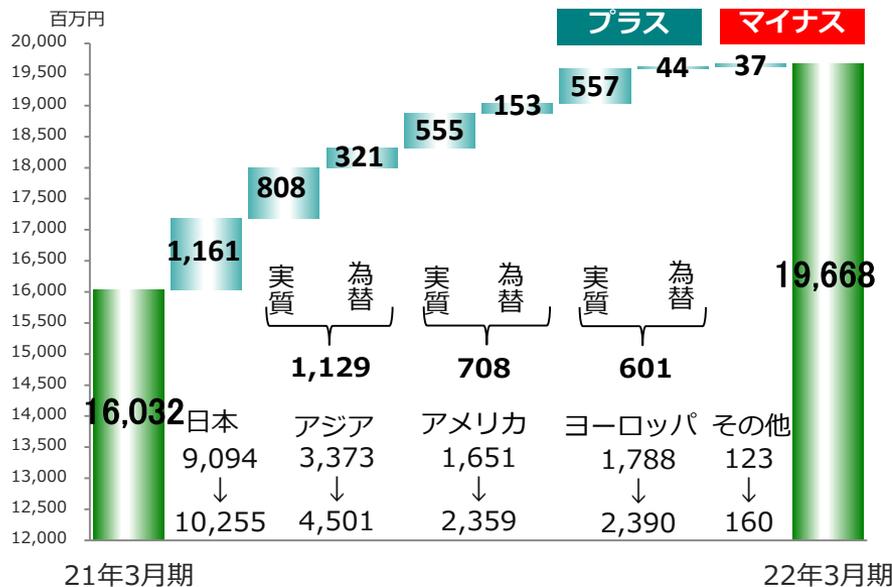
[1] 売上原価
原価率 71.5%→67.9%

[2] 特別利益
投資有価証券売却益 ▲139

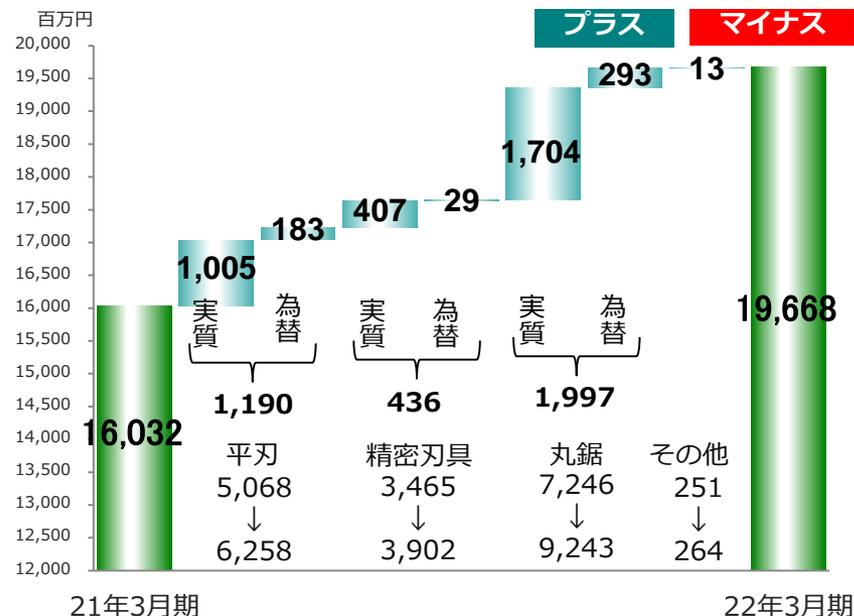
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、
前期比較を記載しておりません。

② 決算概要—売上高の増減要因(前期比)

地域別



事業別



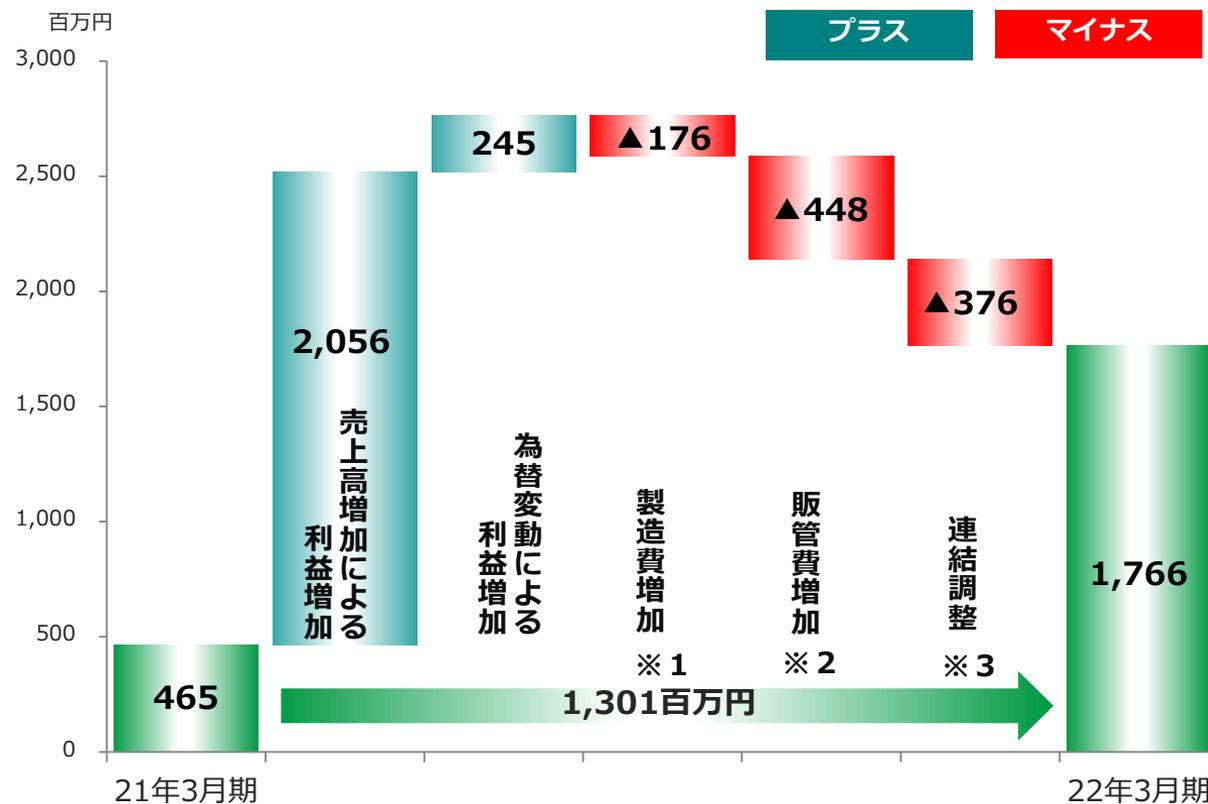
国内・海外とも、コロナ禍の製造業稼働率低下からの反動により、受注が大幅に回復。
円安による押し上げ効果もあり、連結売上高は前年同期比3,636百万円の増加となった。

[為替影響]

海外子会社換算適用レート

21年3月期	⇒	22年3月期
103.50円/\$	⇒	115.02円/\$ (円安)
126.95円/€	⇒	130.51円/€ (円安)
15.88円/元	⇒	18.06円/元 (円安)

② 決算概要—営業利益の増減要因(前期比)



[為替影響]
海外子会社換算適用レート

21年3月期	⇒	22年3月期	
103.50円/\$	⇒	115.02円/\$	(円安)
126.95円/€	⇒	130.51円/€	(円安)
15.88円/元	⇒	18.06円/元	(円安)

- ※ 1 製造費増加 主な内容
 国内 労務費 +305百万円、修繕費+57百万円、電力費 +54百万円
 海外 生産子会社の操業度と生産性向上による原価率良化で▲230百万円
- ※ 2 販管費増加 主な内容
 国内 人件費 +134百万円、運送費 +58百万円
 海外 人件費 +62百万円、運送費 +46百万円
- ※ 3 連結調整
 たな卸資産未実現利益 ▲408百万円

② 決算概要—貸借対照表

単位：百万円

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	増減額
資産の部	流動資産			
	現金及び預金	4,923	7,164	2,241
	受取手形及び売掛金	4,089	4,775	686
	たな卸資産	4,482	5,464 [1]	982
	その他	407	832 [2]	425
	小計	13,901	18,237	4,335
	固定資産			
	有形固定資産	11,906	11,655 [3]	▲251
	無形固定資産	784	797	13
	投資その他の資産	925	946	20
小計	13,616	13,399	▲217	
資産の部計	27,518	31,636	4,118	

単位：百万円

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	増減額
負債・純資産の部	流動負債			
	支払手形及び買掛金	1,548	2,069	521
	未払金	559	809 [4]	250
	その他	937	1,280 [5]	341
	小計	3,045	4,159	1,113
	固定負債			
	退職給付に係る負債	274	327	52
	その他	530	1,671 [6]	1,140
	小計	804	1,998	1,193
	純資産の部			
資本金	2,142	2,142	-	
資本剰余金	2,167	2,167	-	
利益剰余金他	19,243	20,388	1,144	
評価・換算差額等	114	780	666	
小計	23,667	25,478	1,810	
負債・純資産の部計	27,518	31,636	4,118	

<増減額の主な内訳>

[1] たな卸資産	
商品及び製品	+369
仕掛品	+229
原材料及び貯蔵品	+383
[2] 流動資産その他	
仮払金	+422
[3] 有形固定資産	
機械装置及び運搬具	▲438
建設仮勘定	+253
[4] 未払金	
未払金	+124
固定資産購入未払い金	+124
[5] 流動負債その他	
未払法人税等	+362
[6] 固定負債その他	
長期借入金	+1,223

② 決算概要ーキャッシュ・フロー、設備投資額、減価償却費等

単位：百万円

	21年3月期	22年3月期
	実績	実績
営業活動による キャッシュ・フロー	2,737	1,911
投資活動による キャッシュ・フロー	▲623	▲764
財務活動による キャッシュ・フロー	▲259	881
現金及び現金同等物 期末残高	4,923	7,164

単位：百万円

	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
設備投資額	2,916	1,260	453	343	865	676
減価償却費	1,678	1,165	1,707	1,140	1,629	1,044
研究開発費	296	296	283	283	272	272

<投資活動によるキャッシュ・フロー 主な内訳>

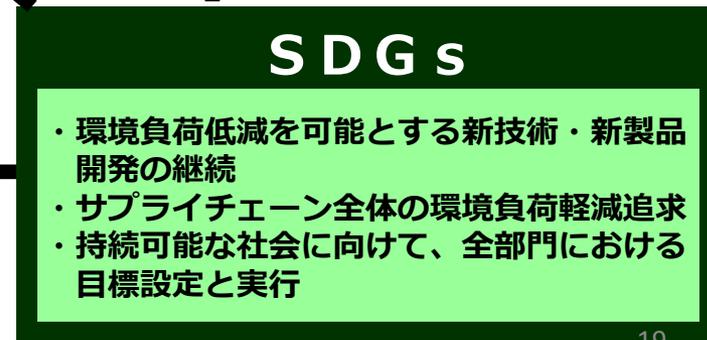
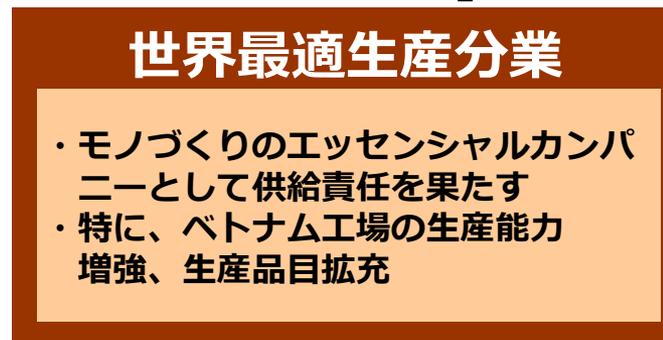
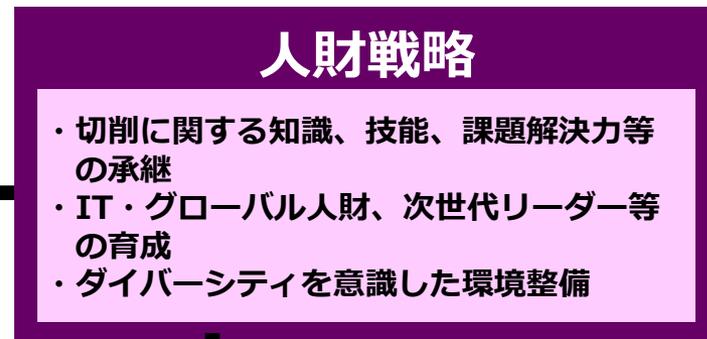
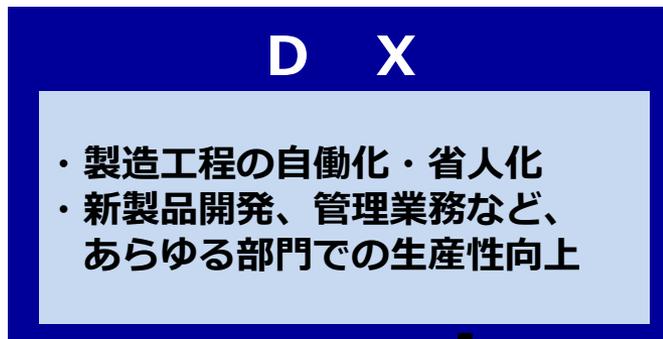
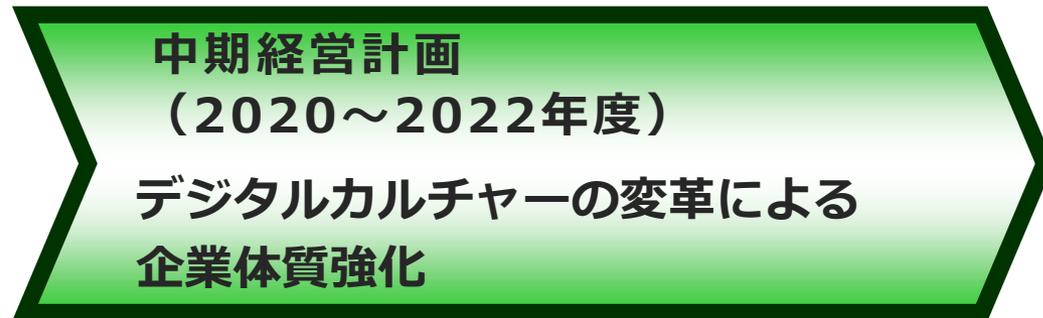
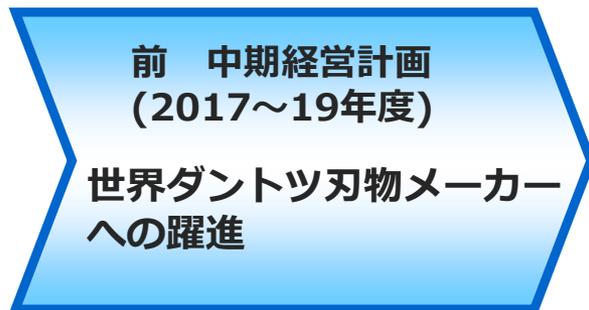
	21年3月期	22年3月期
有形固定資産取得支出	▲740	▲734
無形固定資産取得支出	▲43	▲5
投資有価証券売却収入	167	-

<財務活動によるキャッシュ・フロー 主な内訳>

	21年3月期	22年3月期
長期借入れ収入	-	+1,106

③ 中期経営計画 (2020年度～2022年度)

3 中期経営計画 — 重点戦略

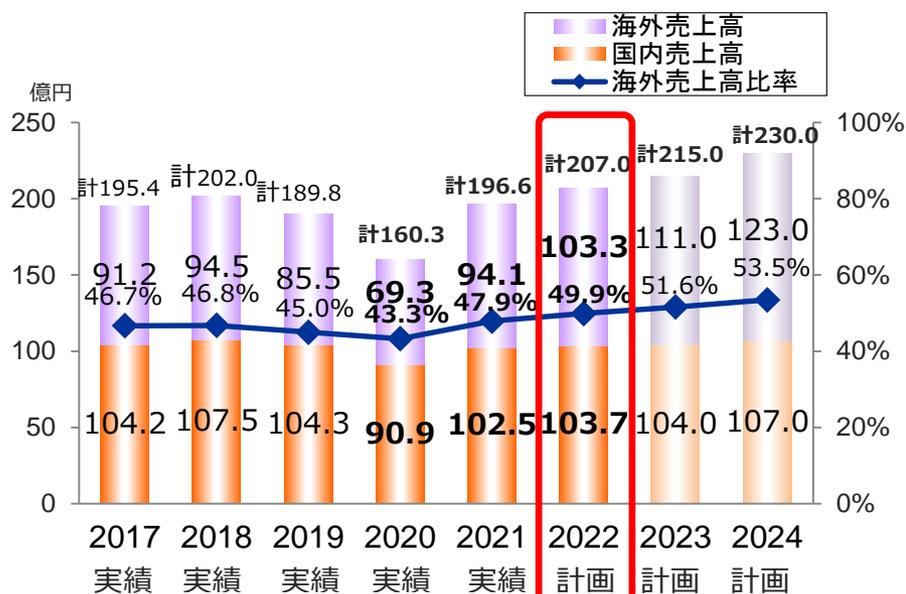



タイリング工具

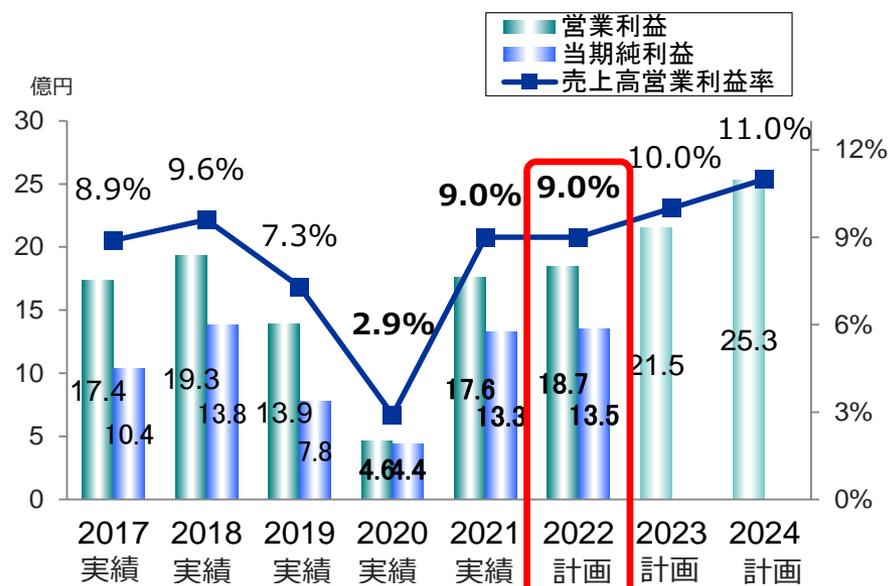
重点戦略からは取り下げ。
基礎研究を継続

③ 中期経営計画—売上高・利益目標

売上高



営業利益・当期純利益



前 中期経営計画

中期経営計画

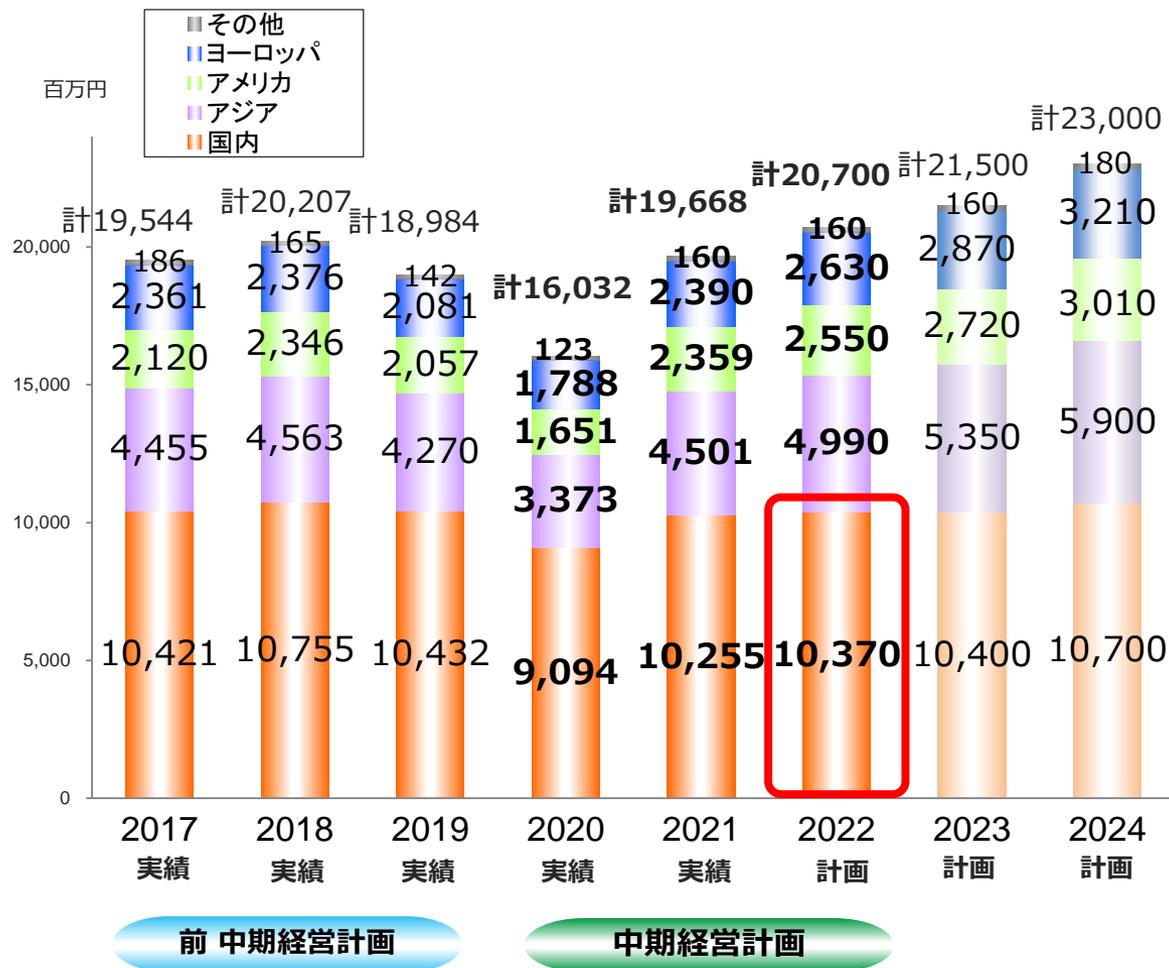
前 中期経営計画

中期経営計画

[為替] 海外子会社換算適用レート

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度想定
1ドル	113.00円	111.00円	109.56円	103.50円	115.02円	115.00円
1ユーロ	134.94円	127.00円	122.54円	126.95円	130.51円	130.00円
1元	17.29円	16.16円	15.67円	15.88円	18.06円	18.00円

③ 中期経営計画一売上高内訳(地域別)

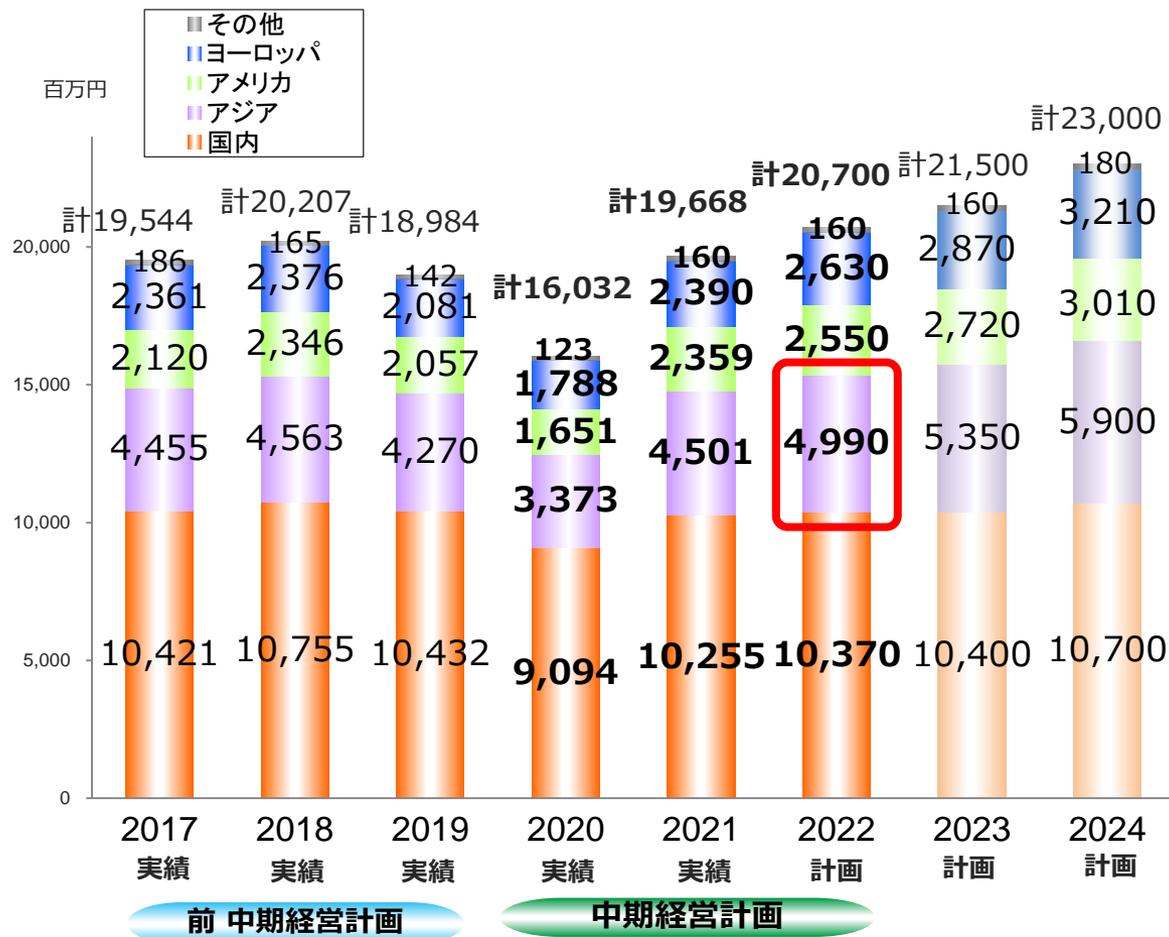


国内

2022年度 国内計画
前年度実績比 + 1 15百万円

- 金属関連市場向け刃物の拡販
 お客様との情報交換を密に行い、
 当社技術を活用した最適製品を
 ご提案
- 得意分野である木材関連刃物
 海外木材価格高騰やカーボン
 ニュートラル推進を背景とした
 国産材活用推進に対応

③ 中期経営計画一売上高内訳(地域別)



アジア

2022年度 アジア計画
前年度実績比 + 489百万円

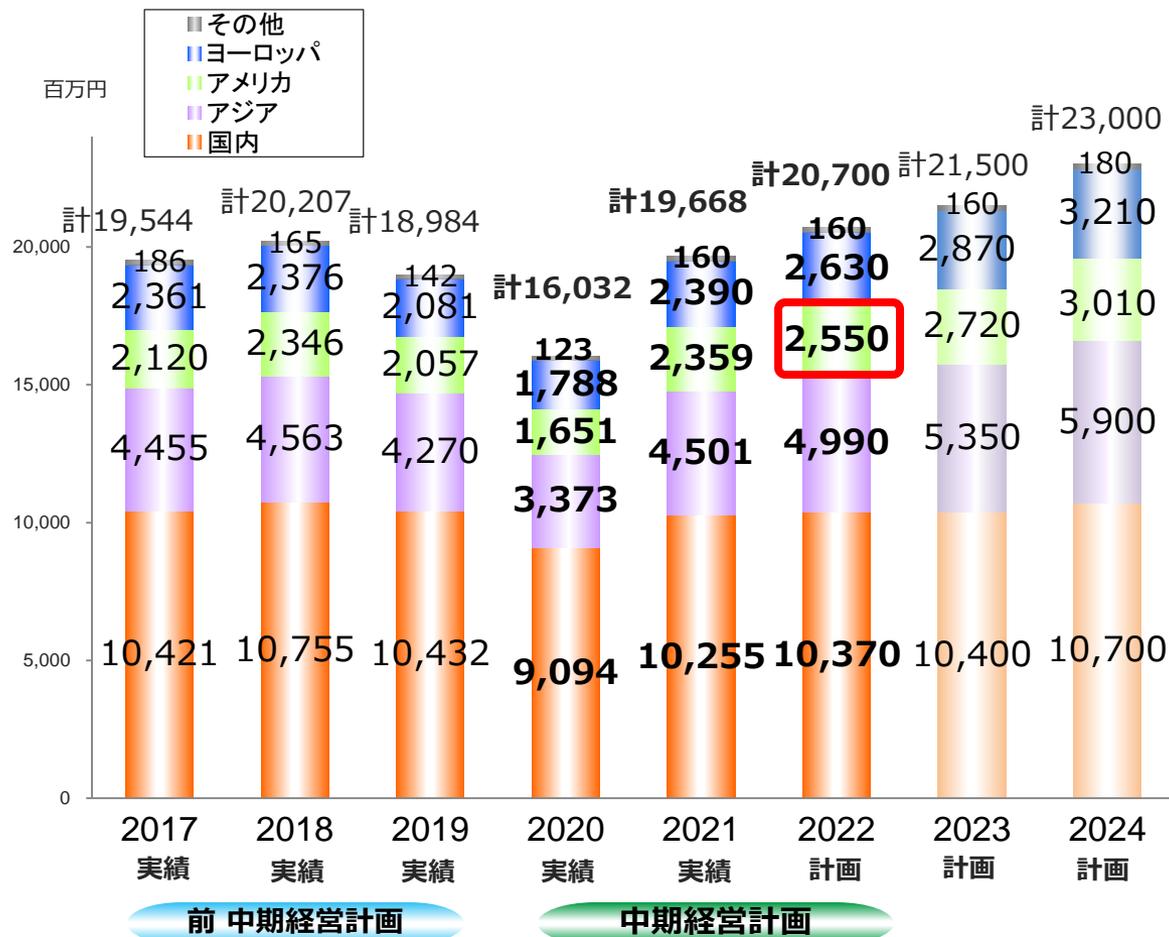
※実質 +530百万円 為替の影響 ▲42百万円

- アセアン・インドの需要増加に対応。
- 中国市場
 - ・ 計画策定後にロックダウン発生。影響は見極め中。
 - ・ 木材関連市場向け刃物や、自動車EV化対応で拡販余地あり。
 - ・ 中国工場もロックダウンにより一時稼働停止したが、他の生産拠点でカバー

[為替] 海外子会社換算適用レート

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度想定
1ドル	113.00円	111.00円	109.56円	103.50円	115.02円	115.00円
1ユーロ	134.94円	127.00円	122.54円	126.95円	130.51円	130.00円
1元	17.29円	16.16円	15.67円	15.88円	18.06円	18.00円

③ 中期経営計画一売上高内訳(地域別)



アメリカ

2022年度 アメリカ計画
前年度実績比 + 191百万円

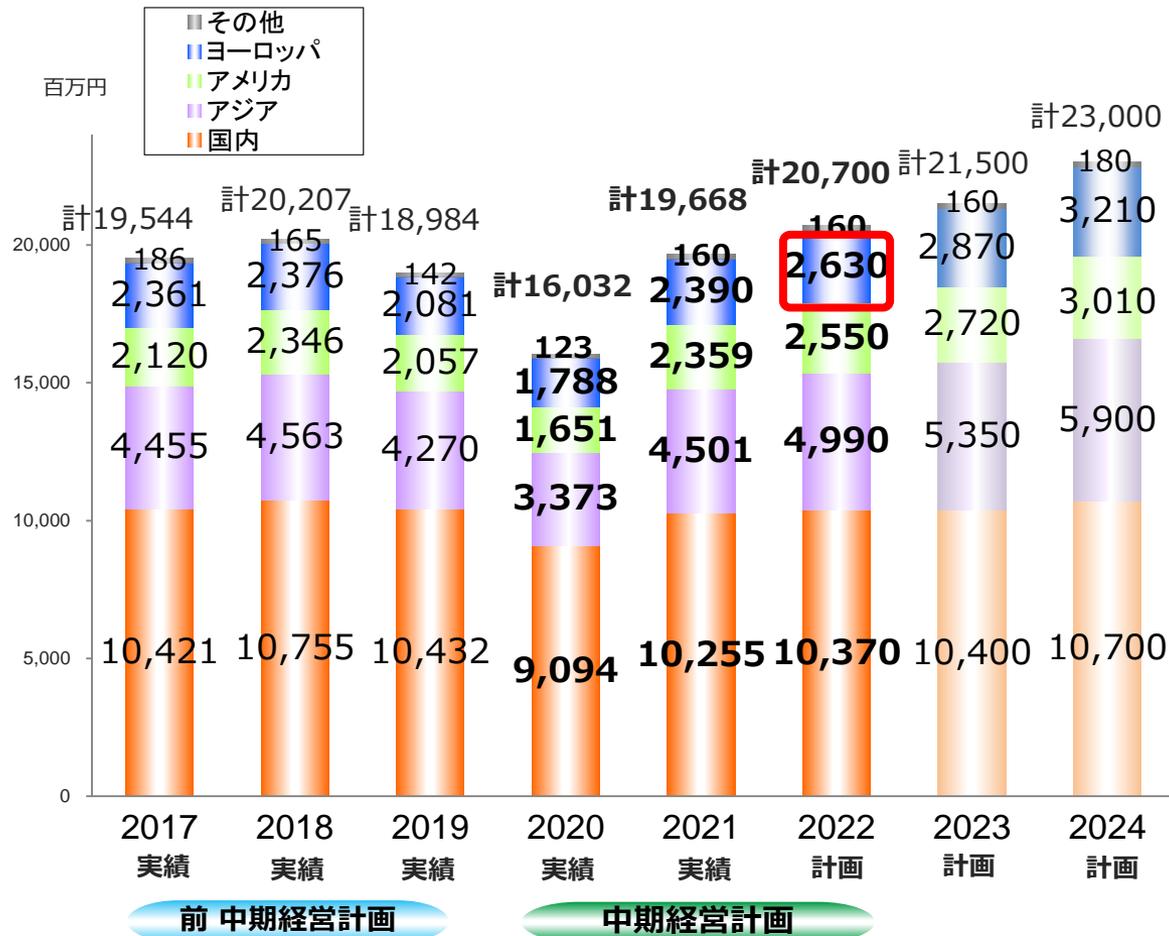
※実質 +191百万円 為替の影響 -

- 自動車・鉄鋼市場向けシェアアップを図る。
- 住宅市場は昨年ほどの勢いはないものの、合板用刃物などの市場開拓を進める。

[為替] 海外子会社換算適用レート

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度想定
1ドル	113.00円	111.00円	109.56円	103.50円	115.02円	115.00円
1ユーロ	134.94円	127.00円	122.54円	126.95円	130.51円	130.00円
1元	17.29円	16.16円	15.67円	15.88円	18.06円	18.00円

③ 中期経営計画一売上高内訳(地域別)



ヨーロッパ

2022年度 ヨーロッパ計画
前年度実績比 + 240百万円

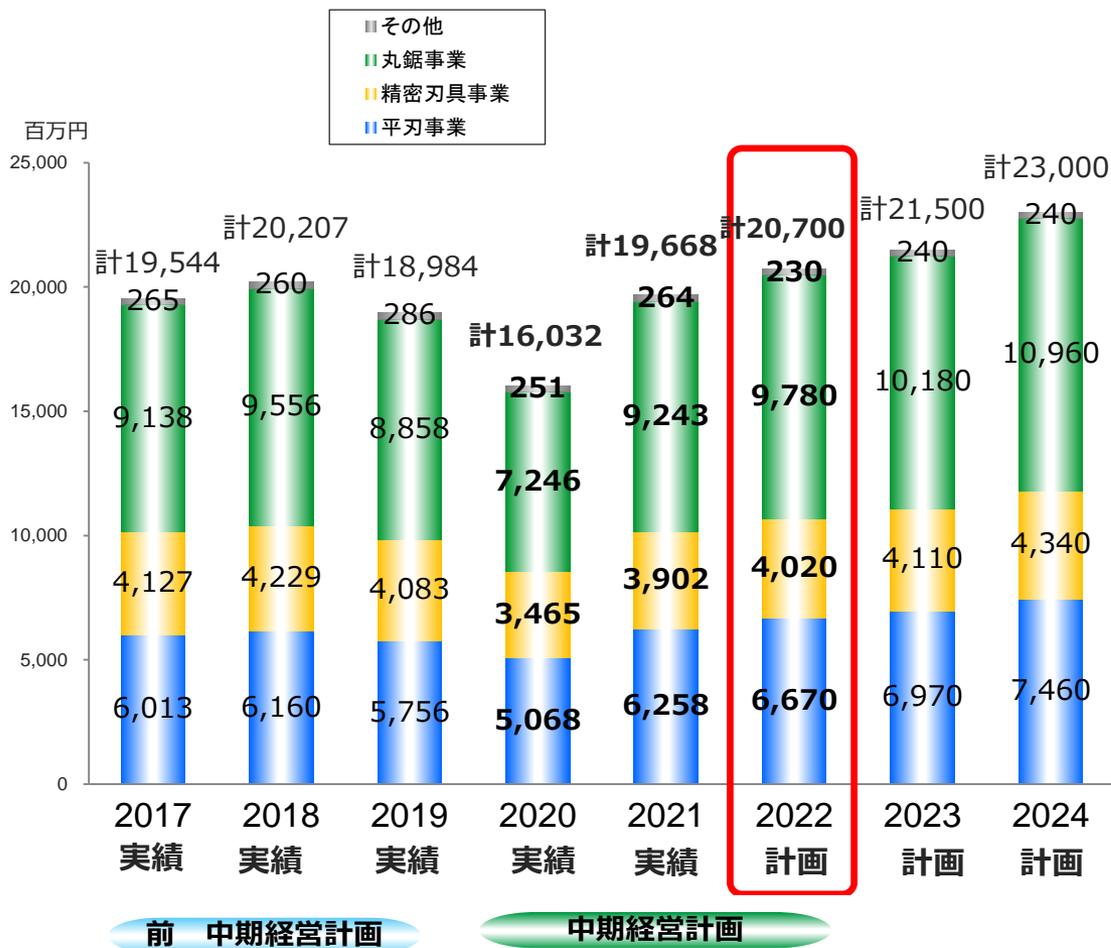
※実質 +246百万円 為替の影響 ▲6百万円

- 環境対策の流れの早い欧州で、バイオマス・製材・EV車等に対応した最適製品でシェアアップ、新規開拓。
- ロシア市場は新規受注停止。売上規模は全体の2%未満。

[為替] 海外子会社換算適用レート

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度想定
1ドル	113.00円	111.00円	109.56円	103.50円	115.02円	115.00円
1ユーロ	134.94円	127.00円	122.54円	126.95円	130.51円	130.00円
1元	17.29円	16.16円	15.67円	15.88円	18.06円	18.00円

③ 中期経営計画一売上高内訳(事業別)



丸鋸

2022年度 丸鋸事業 計画

前年度実績比 +537百万円

※実質 +577百万円 為替の影響 ▲40百万円

精密刃具

2022年度 精密刃具事業 計画

前年度実績比 +118百万円

※実質 +121百万円 為替の影響 ▲3百万円

平刃

2022年度 平刃事業 計画

前年度実績比 +412百万円

※実質 +417百万円 為替の影響 ▲5百万円

③ 中期経営計画—設備投資計画



2017 9.6 億円	2018 19.6 億円	2019 12.6 億円	2017 3.3 億円	2018 8.3 億円	2019 16.5 億円
-------------------	--------------------	--------------------	-------------------	-------------------	--------------------



2020 3.4 億円	2021 6.7 億円	2022計画 12.5 億円	2020 1.1 億円	2021 1.8 億円	2022計画 10.7 億円
※1	※2	※3	※1	※2	※3

※1 2020年度 主な投資内容 (実績)

【国内】
建物・構築物 2.3億円
機械設備 0.1億円

【海外】
インドネシア 機械設備 0.5億円
その他 機械設備 0.1億円

※2 2021年度 主な投資内容 (実績)

【国内】
機械設備 2.6億円

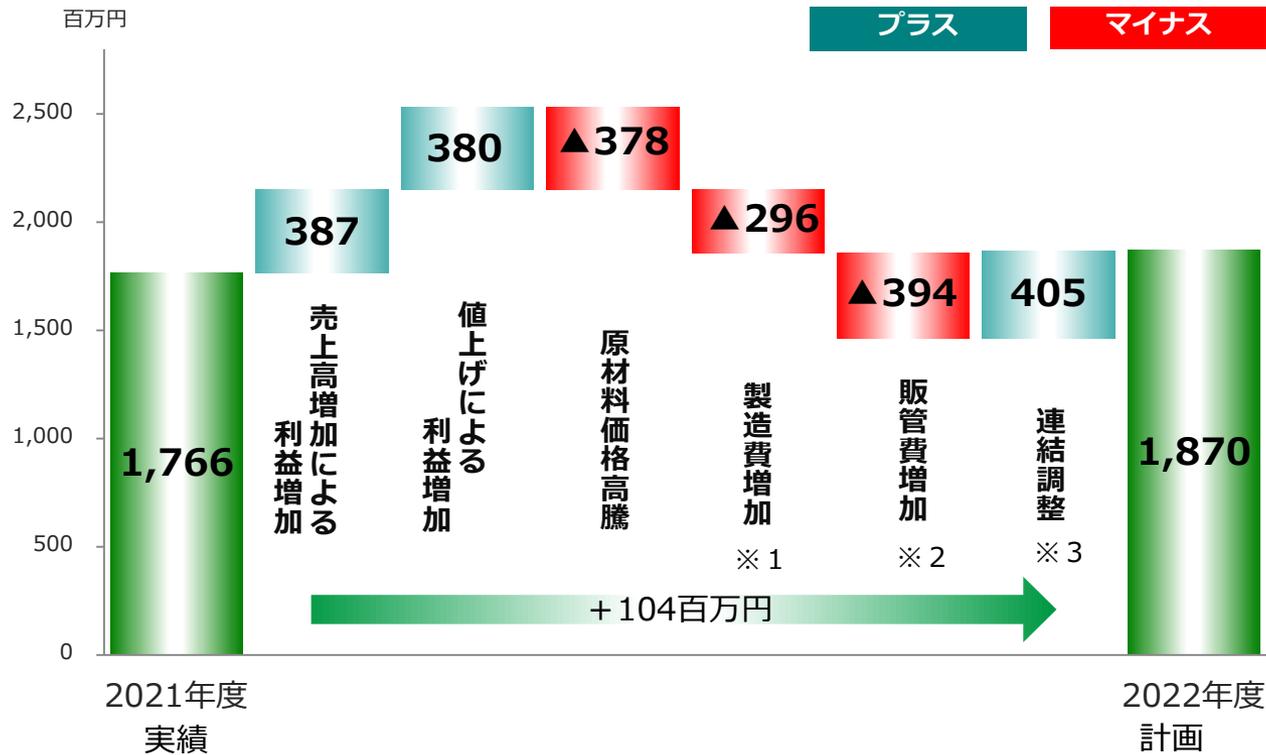
【海外】
インドネシア 機械設備 0.5億円
中国 機械設備 0.3億円
ベトナム 機械設備 0.2億円

※3 2022年度 主な投資内容 (計画)

【国内】
建物・構築物 3.8億円
機械設備 3.7億円

【海外】
インドネシア 機械設備 3.8億円
ベトナム 建物・構築物 3.6億円
ベトナム 機械設備 0.2億円
中国 機械設備 2.0億円

③ 中期経営計画 — 営業利益計画の増減要因(前年度実績比)



[為替] 海外子会社換算適用レート

2021年度実績	⇒	2022年度想定
115.02円/\$	⇒	115.00円/\$
130.51円/€	⇒	130.00円/€
18.06円/元	⇒	18.00円/元

- ※1 製造費増加 主な内容
国内 労務費+84百万円、電力費+148百万円
- ※2 販管費増加 主な内容
国内 人件費+71百万円、運送費+20百万円、旅費交通費+30百万円、手数料+25百万円
海外 インドネシア子会社の運送費+35百万円
- ※3 連結調整 主な内容
たな卸資産未実現利益の実現 +446百万円

④ トピックス

④ トピックスー新人事制度

会社

- ・労働人口減少時代、労働力の安定的確保への取り組みが必要
- ・パートタイマーの採用も競争が激しくなっている

パートタイマー

- ・勤務時間を増やすニーズがある一方、正社員登用制度はハードルが高い

2022年4月、パートナー社員制度を新設

パートナー社員制度とは

- ・パートタイマーとして5年以上勤務し、一定の要件を満たした者
- ・フルタイム勤務で無期契約
- ・賞与・退職金あり
- ・正社員のような部署をまたぐ異動は無し



KANEFUSA CORPORATION

ご清聴ありがとうございました。

当資料には、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しており、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの記述と異なる結果となる可能性があります。